

事務事業 No./名称	<input type="checkbox"/> サービス部門 <input checked="" type="checkbox"/> 支援部門 教育-15 防災対策事業(小学校)						
主管課	学校施設課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	市立小学校16校の安全で安心な教育環境を確保します。						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数	8,077人	8,095人	8,070人			
運営資源状況	決算値(千円)	44,761	0	0	25年度人件費 7,551,719 円/人 (24年度人件費) 7,824,912 円/人 (23年度人件費) 8,427,745 円/人		
	(国・県)	8,958					
	(負担金等)						
	(一般財源)	35,803	0	0			
	人員配置数	0.1人	0.0人	0.0人			
	人件費(千円)	755	0	0			
協働のパートナー							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	45,516	0	0			
	市民1人当りの経費(円)	256	0	0			
	対象者1人当りの経費(円)	5,635	0	0			
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団体 との比較値)	団体名→						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値					

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
防災対策事業	44,761	小学校防災対策事業	43,229	今後の方向性	A	理由・手法	国・県の補助・交付金又は地方債を活用し、事業費のうち一般財源予算の縮減を図る。
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	平成22年度をもって、小学校施設(校舎・体育館)の構造体に係る耐震補強は完了したが、学校施設の更なる安全確保を図る上で必要な非構造部材の耐震対策について、早期に実施する必要がある。										
課題解決のための取組	小学校施設(校舎・体育館)の非構造部材に係る耐震化状況について点検・調査を行った。また、西鎌倉及び大船小学校体育館の非構造部材耐震対策として、吊又は貼天井材撤去等修繕を実施した。					取組の結果	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決				
未解決の課題	上記点検・調査の結果、耐震対策を要すると判定された全ての非構造部材について、修繕又は工事等により耐震対策を講じる必要がある										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	文部科学省からの通知により、小学校施設のうち、平成27年度までに実施するよう求められている体育館の非構造部材について、平成26・27年度の2箇年で、修繕又は工事により耐震対策を講じる。							➡	A	※□事業完了	

評価者名

学校施設課長

渡辺 英史

